

事業報告書

指定試験機関名：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

検 定 職 種：ブライダルコーディネーター

事 業 年 度：令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

事 項	状 況
実施した技能検定の概要	別紙1「技能検定実施結果報告書」のとおり
<p>1 試験科目の認定等</p> <p>(1) 指定試験機関技能検定委員の選任の状況</p> <p>【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項についての状況】</p> <p>(2) 試験問題等の作成等の状況</p> <p>【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p> <p>(3) 試験問題の水準調整の状況</p> <p>【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>指定試験機関技能検定委員 68名（技能検定委員名簿を添付）</p> <p>うち、試験問題作成委員 30名 実技試験採点委員 38名</p> <p>うち、当該事業年度において</p> <p>新規に選任した者 8名 試験業務等に変更があった者 3名 解任した者 0名</p> <p>指定試験機関技能検定委員会を8回開催した。</p> <p>そのうち、</p> <p>全体委員会 2回（当初計画3回） 実技試験問題作成に係るもの 4回（当初計画4回） 学科試験問題作成に係るもの 2回（当初計画3回）</p> <p>令和5年12月19日に東京にて、全国の首席者及び東京地区委員による水準調整会議を開催した。その後、令和6年1月16日に大阪にて、地域の水準調整会議を開催した。</p> <p>大阪会場には、名古屋・大阪・福岡の審査を担当する技能検定委員が参加した。</p>
<p>2 技能検定試験の実施等</p> <p>(1) 公示・公表の状況</p> <p>① 実施公示の状況</p> <p>【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の状況】</p> <p>② 実技試験問題の概要、合否基準並びに試験問題及びその正答の公表の状況</p> <p>【規則第63条の6第2項に関する事項のうち、公表に関する計画】</p>	<p>運営するホームページ上において、令和5年4月21日から令和6年3月21日にかけて掲載し公示した。このうちインターネット経由の電子申請によるものは、4,216件であった。</p> <p>また、受検案内リーフレットを作成し、全ての受検対象者に対して行き渡るよう、関係団体等に配布するとともに、業界紙を通して周知を図った。</p> <p>実技試験の概要は、運営するホームページ上において、1級及び2級は、令和5年12月21日に掲載し、公表、3級は、令和5年10月2日に掲載、公表した。学科試験問題及びその正答は、運営するホームページ上において、1級及び2級については、令和5年12月6日に、3級については、令和6年1月25日に掲載、公表した。</p> <p>また、各受検者に対する受検票の送付に併せて、実技試験問題の概要、合否基準について通知するとともに公表した。</p>

<p>(2) 受検申請書の受付の状況 【法第47条第1項に関する事項 についての状況】</p>	<p>1級及び2級については、令和5年9月26日から10月19日にかけて受付を行い、1級は75件、2級は216件の申請を受け付けた。また、3級については、令和5年10月23日から11月16日にかけて受付を行い、3,901件の申請を受け付けた。</p>
<p>(3) 受検資格審査及び試験免除資格審査の状況 【能開則第64条の7及び第65条の2の運用状況】</p>	<p>受検資格を審査した結果、申請事項は適正であった。 試験免除資格を審査した結果、1級学科試験免除者は17名、2級学科試験免除者は21名、3級学科試験では6名、3級実技試験では41名の免除資格者があった。</p>
<p>(4) 受検票等の交付に係る状況 【法第47条第1項に関する事項 についての状況】</p>	<p>申請事項が適正なものに対して、1級及び2級については令和5年11月8日に、3級については令和5年12月14日に受検票を受検者あて発送及びWeb申請の受検者には受検票をWeb上からダウンロードすることで取得可能とした。</p>
<p>(5) 実技試験の実施の状況 【法第47条第1項に関する事項 についての状況】</p>	<p>実技試験の実施状況は、別紙1のとおり。</p>
<p>(6) 学科試験の実施の状況 【法第47条第1項に関する事項 についての状況】</p>	<p>学科試験の実施状況は、別紙1のとおり。</p>
<p>(7) 試験の合否判定等の状況 【法第47条第1項に関する事項 についての状況】</p>	<p>合否判定基準に基づき、1級については29名を合格と判定、また、免除基準に基づき学科・実技両方免除者4名を1級合格と判定し、合計33名を合格とした。2級については68名を合格と判定、3級については3,084名を合格と判定した。 (計4,196名合格)</p>
<p>(8) 合格者の発表等の状況 【法第47条第1項に関する事項 についての状況】</p>	<p>1級及び2級については、令和6年3月8日の厚生労働省による技能検定の合否決定に基づき、令和6年3月21日に合格通知を合格者あて発送した。3級については、令和6年2月19日の厚生労働省による技能検定の合否決定に基づき、令和6年2月27日に合格通知を合格者あて発送した。</p>
<p>(9) 合格証書の交付等の状況 【法第49条、能開則第68条の2 に関する事項についての状況】</p>	<p>1級ブライダルコーディネーター作業に係る合格証書については、厚生労働省より70枚の送付を受け、そのうち33枚を使用し、令和6年4月18日から6月11日にかけて手交又は郵送により合格者に交付した。2級ブライダルコーディネーター作業に係る合格証書については、68枚作成し、令和6年3月21日に合格者あて郵送により交付した。また、3級ブライダルコーディネーター作業に係る合格証書については、3,084枚作成し、令和6年2月27日に合格者あて郵送により交付した。</p>
<p>3 その他</p>	
<p>(1) 秘密保持義務、業務制限等の周知状況</p>	<p>秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては令和4年5月の理事会にて別紙2によって周知し、指定試験機関技能検定委員に対しては令和5年6月21日に実施した検定委員会、</p>

<p>(2) 試験業務に関する内部監査の実施状況</p> <p>(3) 合格証書の再交付等の状況</p> <p>【法第49条、能開則第69条に関する事項についての状況】</p> <p>(4) 特例講習の実施状況</p>	<p>令和5年12月19日及び令和6年1月16日に実施した水準調整会議にて別紙2によって周知した。</p> <p>試験業務に関与していない菅野理事を監査担当者に任命し、令和6年3月22日技能検定試験業務を対象に監査を行った。監査結果は別紙「令和5年度技能検定内部監査実施報告書」のとおり。</p> <p>合格証書の再交付はなかった。</p> <p>特例講習会は、実施していない。</p>
---	---

注) 状況欄に厚生労働大臣に承認された事業計画及び収支予算を併記することなどによって、承認された計画と実績の差違を明確に記載すること。

別紙 1

令和 5 年度技能検定実施結果報告書

1 日程

等級	学科 ・ 実技	公示日及び 受検案内・申請書配 布期間	受検申請受付 期間	試験日・期間	合格発表
1 級	学科	公示日 令和 5 年 4 月 21 日 受検案内・申請書 配布期間 9 月 1 日～ 10 月 19 日	令和 5 年 9 月 26 日～ 10 月 19 日	令和 5 年 12 月 5 日	令和 5 年 12 月 20 日
	実技	令和 5 年 12 月 21 日 ～令和 6 年 1 月 9 日	令和 5 年 12 月 21 日 ～令和 6 年 1 月 9 日	令和 6 年 2 月 20 日、 2 月 21 日	令和 6 年 3 月 21 日
2 級	学科	公示日 令和 5 年 4 月 21 日 受検案内・申請書 配布期間 9 月 1 日～ 10 月 19 日	令和 5 年 9 月 26 日～ 10 月 19 日	令和 5 年 12 月 5 日	令和 5 年 12 月 20 日
	実技	令和 5 年 12 月 21 日 ～令和 6 年 1 月 9 日	令和 5 年 12 月 21 日 ～令和 6 年 1 月 9 日	令和 6 年 2 月 6 日、 7 日、14 日、 15 日	令和 6 年 3 月 21 日
3 級	学科	公示日 令和 5 年 4 月 21 日 受検案内・申請書配 布期間 10 月 2 日～ 11 月 16 日	令和 5 年 10 月 23 日～ 11 月 16 日	令和 6 年 1 月 24 日	令和 6 年 2 月 27 日
	実技	令和 5 年 10 月 2 日～ 11 月 16 日	令和 5 年 10 月 23 日～ 11 月 16 日	令和 6 年 1 月 24 日	令和 6 年 2 月 27 日

2 試験実施会場

等級	学科・ 実技	試験会場
1 級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/20）、大阪（2/21）
2 級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/6）、名古屋（2/7）、大阪（2/14）、福岡（2/15）
3 級	学科 及び 実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇 及び 団体受検を希望する短期大学・専門学校（約 100 校）

3 実施状況

令和5年度ブライダルコーディネーター職種技能検定試験実施状況報告書

群別		項目	等級	1級	2級	3級	計
免除なし A	学科・実技とも受検(甲)	(1)受検申請者数		28	94	3851	3973
		(2)学科試験合格者数		28	94	3268	3390
		(3)実技試験合格者数		20	57	3284	3361
		(4)技能検定合格者数		20	57	3053	3130
	学科のみ受検(乙)	(5)受検申請者数		30	101	3	134
		(6)学科試験合格者数		0	14	1	15
	実技試験のみ受検(丙)	(7)受検申請者数		0	0	0	0
		(8)実技試験合格者数		0	0	0	0
実技免除B (学科のみ受検)		(9)受検申請者数		0	0	6	6
		(10)技能検定試験合格者数		0	0	2	2
学科免除C (実技のみ受検)		(11)受検申請者数		17	21	41	79
		(12)技能検定合格者数		9	11	29	49
両方免除D		(13)受検申請者数(技能検定合格者数)		4	0	0	4
計	受検総計		(14)受検申請者数(1)+(5)+(7)+(9)+(11)+(13)	79	216	3901	4196
	学科	(15)学科受検申請者数 (1)+(5)+(9)	58	195	3860	4113	
		(16)学科合格者数 (2)+(6)+(10)	28	108	3271	3407	
		(17)学科合格率 (16)÷(15)×100	48.3%	55.4%	84.7%	82.8%	
	実技	(18)実技受検申請者数 (1)+(7)+(11)	45	115	3892	4052	
		(19)実技合格者数 (3)+(8)+(12)	29	68	3313	3410	
		(20)実技合格率 (19)÷(18)×100	64.4%	59.1%	85.1%	84.2%	
	合格総計		(21)技能検定合格者数(4)+(10)+(12)+(13)	33	68	3084	3185
	合格率(%)		(22)技能検定合格率 (21)÷(14)×100	41.8%	31.5%	79.1%	75.9%

(注) 合格率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1以下までを表記。

令和4年度 ブライダルコーディネーター技能検定 収支決算書

令和5年4月1日より令和6年3月31日まで

事業の名称	ブライダルコーディネーター技能検定
事業の内容	ブライダルコーディネーター技能検定試験の実施
事業実施法人の名称	公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

区分	科目	予算額	決算額	差異
(1) 経常収益				
事業収入				
	検定受検料収入	34,044,000	32,104,200	-1,939,800
雑収入				
	雑収入	0		
経常収益計		34,044,000	32,104,200	-1,939,800
(2) 経常費用				
事業費	研 修 費	9,200,000	9,622,117	422,117
	印刷製本費	700,000	639,657	-60,343
	広 報 費	250,000	415,800	165,800
	役員報酬	2,666,760	2,666,790	30
	給料手当	6,800,000	6,845,439	45,439
	旅費交通費	1,300,000	1,297,335	-2,665
	支払報酬	3,200,000	3,455,077	255,077
	減価償却費	150,000	53,639	-96,361
	賃 借 料	2,500,000	2,543,012	43,012
	通 信 費	460,000	273,956	-186,044
	発送配達費	300,000	334,497	34,497
	水道光熱費	100,000	109,635	9,635
	租税公課	250,000	283,574	33,574
	消耗品費	200,000	222,839	22,839
	新聞図書費	24,000	25,492	1,492
	リース料	480,000	482,214	2,214
	福利厚生費	900,000	777,179	-122,821
	退職給付引当金	850,000	803,250	-46,750
	雑費	300,000	365,147	65,147
				0
管理費	役員報酬	522,900	522,900	0
	給料手当	840,000	790,947	-49,053
	支払報酬	880,000	931,028	51,028
	減価償却費	30,000	10,517	-19,483
	賃 借 料	500,000	498,629	-1,371
	通信費	50,000	69,117	19,117
	水道光熱費	20,000	21,497	1,497
	租税公課	60,000	55,893	-4,107
	消耗品費	20,000	32,830	12,830
	新聞図書費	4,000	4,998	998
	リース料	100,000	94,551	-5,449
	福利厚生費	160,000	151,791	-8,209
	退職給付引当金	160,000	157,500	-2,500
	雑費	50,000	56,987	6,987
				0
経常費用計		34,027,660	34,615,834	588,174
経常外収益計		0		
経常外費用計		0		
当期正味財産増減額		16,340	-2,511,634	-2,527,974

正味財産増減計算書内訳表(検定事業抜粋)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会

(単位: 円)

科 目	<検定事業>		<検定事業以外>			合計
	公益1+法人会計	公益1	公益2	公益計	法人会計	
	調査(検定)	調査研究等	対外交流	小計	検定以外	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	0	108,000	12,000	120,000	120,000	240,000
正会員入会金	0	108,000	12,000	120,000	120,000	240,000
受取会費	0	9,694,350	1,077,150	10,771,500	10,747,500	21,519,000
正会員受取会費	0	9,672,750	1,074,750	10,747,500	10,747,500	21,495,000
賛助会員受取会費	0	21,600	2,400	24,000	0	24,000
事業収益	32,104,200	23,107,621	2,549,181	25,656,802	0	57,761,002
情報提供事業等収入	0	17,591,914	1,954,658	19,546,572	0	19,546,572
セミナー開催事業収入	0	3,171,600	352,400	3,524,000	0	3,524,000
人材育成事業収入	32,104,200	2,344,107	242,123	2,586,230	0	34,690,430
雑収益	0	1,024,906	113,877	1,138,783	200,965	1,339,748
受取利息	0	734	81	815	145	960
雑収益	0	1,024,172	113,796	1,137,968	200,820	1,338,788
経常収益計	32,104,200	33,934,877	3,752,208	37,687,085	11,068,465	80,859,750
(2) 経常費用						
事業費	31,216,649	37,749,917	5,147,966	42,897,883	0	74,114,532
役員報酬	2,666,790	4,952,610	846,600	5,799,210	0	8,466,000
給料手当	6,845,439	7,491,399	1,280,581	8,771,980	0	15,617,419
旅費交通費	1,297,335	1,989,016	769,144	2,756,160	0	4,055,495
支払報酬	3,455,077	880,286	97,484	977,770	0	4,432,847
諸会費	0	151,470	16,830	168,300	0	168,300
研修費	9,622,117	6,117,293	0	6,117,293	0	15,739,410
印刷製本費	639,657	2,455,157	0	2,455,157	0	3,094,814
発送配達費	334,497	568,898	63,210	632,108	0	966,605
広報費	415,800	884,730	132,000	1,016,730	0	1,432,530
減価償却費	53,639	99,615	17,028	116,643	0	170,282
賃借料	2,543,012	4,722,737	807,305	5,530,042	0	8,073,054
通信費	273,956	508,777	86,970	595,747	0	869,703
水道光熱費	109,635	203,609	34,805	238,414	0	348,049
租税公課	283,574	526,637	90,023	616,660	0	900,234
会議費	0	1,435,569	121,146	1,556,715	0	1,556,715
消耗品費	222,839	442,880	53,153	496,033	0	718,872
福利厚生費	777,179	1,439,946	245,758	1,685,704	0	2,462,883
リース料	482,214	895,541	153,084	1,048,625	0	1,530,839
退職引当繰入	803,250	1,491,750	255,000	1,746,750	0	2,550,000
新聞図書費	25,492	50,872	8,092	58,964	0	84,456
雑費	365,147	441,125	69,753	510,878	0	876,025
管理費	3,399,185	0	0	0	8,293,739	11,692,924
役員報酬	522,900	0	0	0	971,100	1,494,000
給料手当	790,947	0	0	0	1,468,904	2,259,851
旅費交通費	0	0	0	0	1,194,795	1,194,795
発送配達費	0	0	0	0	111,550	111,550
支払報酬	931,028	0	0	0	1,729,055	2,660,083
諸会費	0	0	0	0	143,200	143,200
減価償却費	10,517	0	0	0	19,534	30,051
賃借料	498,629	0	0	0	926,029	1,424,658
通信費	69,117	0	0	0	128,362	197,479
水道光熱費	21,497	0	0	0	39,925	61,422
租税公課	55,893	0	0	0	103,805	159,698
会議費	0	0	0	0	530,418	530,418
消耗品費	32,830	0	0	0	60,972	93,802
福利厚生費	151,791	0	0	0	281,902	433,693
リース料	94,551	0	0	0	175,599	270,150
退職引当繰入	157,500	0	0	0	292,500	450,000
新聞図書費	4,998	0	0	0	9,285	14,283
雑費	56,987	0	0	0	106,804	163,791
経常費用計	34,615,834	37,749,917	5,147,966	42,897,883	8,293,739	85,807,456
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,511,634	△ 3,815,040	△ 1,395,758	△ 5,210,798	2,774,726	△ 4,947,706
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,511,634	△ 3,815,040	△ 1,395,758	△ 5,210,798	2,774,726	△ 4,947,706
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,511,634	△ 3,815,040	△ 1,395,758	△ 5,210,798	2,774,726	△ 4,947,706
他会計振替額	0	△ 624,459	0	△ 624,459	624,459	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,511,634	△ 4,439,499	△ 1,395,758	△ 5,835,257	3,399,185	△ 4,947,706
一般正味財産期首残高	298,247	68,290,918	△ 7,713,126	60,577,792	3,397,130	64,273,169
一般正味財産期末残高	△ 2,213,387	63,851,419	△ 9,108,884	54,742,535	6,796,315	59,325,463
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,213,387	63,851,419	△ 9,108,884	54,742,535	6,796,315	59,325,463

令和5年度技能検定実施状況報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に合格発表を実施した技能検定試験実施状況)

職種名： プライダグコーディネート

指定試験機関名： 公益社団法人日本プライダグ文化振興協会

● 1級(又は単一等級)

項目	免除なし								実技免除 (学科のみ受検)		学科免除 (実技のみ受検)		学科・実技 両方免除	計						
	学科・実技とも受検				学科のみ受検		実技のみ受検		⑨ 受検申請者数	⑩ 技能検定合格者数	⑪ 受検申請者数	⑫ 技能検定合格者数		⑬ 受検申請者数 (技能検定合格者数)	⑭ 受検申請者数	学科		実技		⑰ 技能検定合格者数
	① 受検申請者数	② 学科試験合格者数	③ 実技試験合格者数	④ 技能検定合格者数	⑤ 受検申請者数	⑥ 学科試験合格者数	⑦ 受検申請者数	⑧ 実技試験合格者数								⑮ 学科合格者数	⑯ 学科合格者数	⑰ 実技受検申請者数	⑱ 実技合格者数	
作業名 1級プライダグコーディネート	28	28	20	20	30	0	0	0	0	0	17	9	4	79	58	28	45	29	33	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
合計	28	28	20	20	30	0	0	0	0	0	17	9	4	79	58	28	45	29	33	

● 2級

項目	免除なし								実技免除 (学科のみ受検)		学科免除 (実技のみ受検)		学科・実技 両方免除	計						
	学科・実技とも受検				学科のみ受検		実技のみ受検		⑨ 受検申請者数	⑩ 技能検定合格者数	⑪ 受検申請者数	⑫ 技能検定合格者数		⑬ 受検申請者数 (技能検定合格者数)	⑭ 受検申請者数	学科		実技		⑰ 技能検定合格者数
	① 受検申請者数	② 学科試験合格者数	③ 実技試験合格者数	④ 技能検定合格者数	⑤ 受検申請者数	⑥ 学科試験合格者数	⑦ 受検申請者数	⑧ 実技試験合格者数								⑮ 学科合格者数	⑯ 学科合格者数	⑰ 実技受検申請者数	⑱ 実技合格者数	
作業名 2級プライダグコーディネート	94	94	57	57	101	14	0	0	0	0	21	11	0	216	195	108	115	68	68	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
合計	94	94	57	57	101	14	0	0	0	0	21	11	0	216	195	108	115	68	68	

● 3級

項目	免除なし								実技免除 (学科のみ受検)		学科免除 (実技のみ受検)		学科・実技 両方免除	計						
	学科・実技とも受検				学科のみ受検		実技のみ受検		⑨ 受検申請者数	⑩ 技能検定合格者数	⑪ 受検申請者数	⑫ 技能検定合格者数		⑬ 受検申請者数 (技能検定合格者数)	⑭ 受検申請者数	学科		実技		⑰ 技能検定合格者数
	① 受検申請者数	② 学科試験合格者数	③ 実技試験合格者数	④ 技能検定合格者数	⑤ 受検申請者数	⑥ 学科試験合格者数	⑦ 受検申請者数	⑧ 実技試験合格者数								⑮ 学科合格者数	⑯ 学科合格者数	⑰ 実技受検申請者数	⑱ 実技合格者数	
作業名 3級プライダグコーディネート	3851	3268	3284	3053	3	1	0	0	6	2	41	29	0	3901	3860	3271	3892	3313	3084	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
														0	0	0	0	0	0	
合計	3851	3268	3284	3053	3	1	0	0	6	2	41	29	0	3901	3860	3271	3892	3313	3084	

令和5年度技能検定実施関係報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に合格発表を実施した技能検定試験に関する手続き)

職 種 名：ブライダルコーディネーター

指定試験機関名：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

1 令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に合格発表を実施した技能検定試験に係る受検申請について

	全等級合計
インターネットによる受検申請者数	4216

2 令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に行った手続きについて

	全等級合計
合格証書の再交付申請者数	0
うち、インターネットによる再交付申請者数	0

3 令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に行った手続きについて

指定試験機関技能検定委員選任の届出回数	6
指定試験機関技能検定委員解任の届出回数	0